

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、期半ば以降、輸出の増加、設備投資や個人消費の持ち直しなど、一部に緩やかな回復の動きが見られましたが、企業収益の本格的な改善には至らず、深刻な雇用情勢が続くなど、全体としては低調に推移しました。

損害保険業界におきましても、このような景気動向に加え、自動車保険や海上保険の低迷などから、保険料収入が減少するなど、引き続き厳しい事業環境におかれましては。

当社におきましては、平成19年度からスタートいたしました中期経営計画「ニューチャレンジ10」の3年目を迎え、三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）による経営管理のもと、企業品質を競争力として永続的に発展する世界トップ水準の保険・金融グループを目指して、「品質」の向上、お客さまからの「信頼」の獲得、事業の「成長」という好循環を通じたCSR（企業の社会的責任）経営を積極的に進め、この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,204億円、資産運用収益が1,195億円、その他経常収益が68億円となった結果、1兆8,468億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,818億円、資産運用費用が465億円、営業費及び一般管理費が2,623億円、その他経常費用が64億円となった結果、1兆7,972億円となりました。

以上の結果、経常損益は前連結会計年度に比べ555億円増加し、496億円となりました。経常損益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ198億円増加し、348億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が1兆6,374億円、アジアが730億円、欧州が1,059億円、米州が439億円となり、経常利益は、日本が357億円、アジアが81億円、欧州が19億円、米州が103億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは88%と大きなウェイトを占めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、保険料の収入額が減少したことや利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,280億円減少し、△1,233億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ47億円増加し、1,473億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ939億円減少し、△1,090億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より778億円減少し、3,610億円となりました。

2【保険引受及び資産運用の状況】

損害保険事業の状況

(1) 保険引受業務

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	314,513	18.75	△1.06	309,649	19.30	△1.55
海上	110,565	6.59	△9.35	91,816	5.72	△16.96
傷害	263,330	15.69	△11.68	246,565	15.37	△6.37
自動車	593,098	35.35	△6.59	583,853	36.38	△1.56
自動車損害賠償責任	137,598	8.20	△17.04	129,284	8.06	△6.04
その他	258,712	15.42	△10.00	243,482	15.17	△5.89
合計	1,677,818	100.00	△8.13	1,604,651	100.00	△4.36
(うち収入積立保険料)	(165,464)	(9.86)	(△16.06)	(145,026)	(9.04)	(△12.35)

(注) 1 前連結会計年度の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	220,095	15.47	△2.25	218,268	16.03	△0.83
海上	93,680	6.58	△10.03	75,936	5.58	△18.94
傷害	135,870	9.55	△1.70	134,999	9.91	△0.64
自動車	586,274	41.20	△6.19	578,964	42.51	△1.25
自動車損害賠償責任	148,324	10.42	△22.45	134,645	9.89	△9.22
その他	238,822	16.78	△7.19	218,944	16.08	△8.32
合計	1,423,067	100.00	△7.65	1,361,758	100.00	△4.31

(注) 前連結会計年度の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	96,269	10.95	△8.15	96,342	10.78	0.08
海上	42,481	4.83	△4.25	40,442	4.52	△4.80
傷害	71,892	8.18	2.36	77,002	8.61	7.11
自動車	380,075	43.22	△3.01	375,611	42.01	△1.17
自動車損害賠償責任	137,242	15.61	0.51	133,498	14.93	△2.73
その他	151,348	17.21	14.76	171,210	19.15	13.12
合計	879,310	100.00	△0.05	894,109	100.00	1.68

(注) 前連結会計年度の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(2) 資産運用業務

① 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	435,051	6.91	296,752	4.72
コールローン	31,900	0.51	33,700	0.54
買現先勘定	—	—	15,998	0.25
買入金銭債権	127,339	2.02	108,158	1.72
金銭の信託	14,476	0.23	10,592	0.17
有価証券	4,058,016	64.44	4,363,277	69.37
貸付金	754,700	11.99	718,625	11.42
土地・建物	237,528	3.77	229,879	3.65
運用資産計	5,659,012	89.87	5,776,985	91.84
総資産	6,297,181	100.00	6,290,327	100.00

② 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	359,394	8.85	469,539	10.76
地方債	127,410	3.14	114,421	2.62
社債	1,132,615	27.91	1,074,092	24.62
株式	1,386,518	34.17	1,724,318	39.52
外国証券	998,159	24.60	933,931	21.40
その他の証券	53,917	1.33	46,973	1.08
合計	4,058,016	100.00	4,363,277	100.00

③ 利回り

イ 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	9,881	309,774	3.19	4,410	286,886	1.54
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	2,137	114,054	1.87	1,832	135,229	1.36
金銭の信託	715	32,792	2.18	178	14,804	1.21
有価証券	115,094	3,871,299	2.97	94,776	3,613,008	2.62
貸付金	15,493	791,711	1.96	14,332	738,185	1.94
土地・建物	7,367	246,182	2.99	7,664	239,180	3.20
小計	150,794	5,392,354	2.80	123,247	5,073,023	2.43
その他	910	—	—	1,025	—	—
合計	151,704	—	—	124,273	—	—

(注) 1 前連結会計年度の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,396	309,774	0.77	2,966	286,886	1.03
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	1,864	114,054	1.63	1,616	135,229	1.20
金銭の信託	△2,542	32,792	△7.75	653	14,804	4.42
有価証券	41,248	3,871,299	1.07	73,350	3,613,008	2.03
貸付金	15,406	791,711	1.95	14,233	738,185	1.93
土地・建物	7,367	246,182	2.99	7,664	239,180	3.20
金融派生商品	576	—	—	24,777	—	—
その他	458	—	—	1,716	—	—
合計	66,879	5,392,354	1.24	127,031	5,073,023	2.50

(注) 1 前連結会計年度の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

5 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額などを加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び金銭の信託に係る前期末評価損益などを加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損 益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損 益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,396	309,774	0.77	2,966	286,886	1.03
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	280	115,976	0.24	2,357	135,566	1.74
金銭の信託	△2,542	30,503	△8.34	653	13,304	4.91
有価証券	△853,509	5,226,156	△16.33	516,634	4,066,570	12.70
貸付金	15,391	791,711	1.94	14,193	738,185	1.92
土地・建物	7,367	246,182	2.99	7,664	239,180	3.20
金融派生商品	9,260	—	—	13,172	—	—
その他	458	—	—	1,716	—	—
合計	△820,794	6,746,843	△12.17	559,412	5,525,422	10.12

④ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	435,123	34.55	433,997	39.09
外国株式	12,492	0.99	28,486	2.57
その他	351,417	27.91	282,554	25.45
計	799,034	63.45	745,037	67.11
円貨建				
非居住者貸付	26,573	2.11	23,173	2.09
外国公社債	301,373	23.93	236,502	21.30
その他	132,399	10.51	105,520	9.50
計	460,346	36.55	365,196	32.89
合計	1,259,380	100.00	1,110,234	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		3.09%		2.98%
資産運用利回り (実現利回り)		△ 2.15%		1.14%

(注) 1 前連結会計年度の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「③ 利回り イ 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「③ 利回り ロ 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度△6.55%、当連結会計年度6.84%であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前年増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,598,901	1,525,130	△73,771
保険引受費用	1,354,265	1,333,731	△20,534
営業費及び一般管理費	213,110	207,829	△5,281
その他収支	952	485	△467
保険引受利益又は 保険引受損失(△)	32,477	△15,945	△48,422

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	261,373	17.96	0.61	259,954	18.37	△0.54
海上	77,903	5.35	△8.91	65,593	4.64	△15.80
傷害	255,020	17.53	△11.69	240,139	16.97	△5.83
自動車	536,269	36.85	△3.63	536,866	37.94	0.11
自動車損害賠償責任	137,598	9.46	△17.04	129,284	9.14	△6.04
その他	186,997	12.85	△2.99	183,031	12.94	△2.12
合計	1,455,161	100.00	△6.07	1,414,870	100.00	△2.77
(うち収入積立保険料)	(165,464)	(11.37)	(△16.06)	(145,026)	(10.25)	(△12.35)

② 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	176,199	14.28	△0.05	179,426	14.91	1.83
海上	64,189	5.20	△11.79	51,910	4.32	△19.13
傷害	128,947	10.45	△1.40	129,471	10.76	0.41
自動車	535,745	43.41	△3.62	536,006	44.56	0.05
自動車損害賠償責任	148,274	12.02	△22.37	134,645	11.19	△9.19
その他	180,654	14.64	△2.14	171,547	14.26	△5.04
合計	1,234,011	100.00	△5.90	1,203,007	100.00	△2.51

③ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	70,940	△9.77	42.63	73,768	3.99	43.26
海上	31,017	△10.47	51.46	30,236	△2.52	61.72
傷害	68,879	3.49	60.39	72,692	5.53	62.88
自動車	352,674	△0.21	73.98	350,966	△0.48	73.48
自動車損害賠償責任	137,200	0.60	99.80	133,498	△2.70	107.31
その他	124,090	15.17	72.29	110,834	△10.68	68.24
合計	784,803	0.95	69.77	771,996	△1.63	70.36

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

① 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	4,431	149,111	2.97	2,475	156,602	1.58
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	2,031	109,936	1.85	1,821	131,422	1.39
金銭の信託	715	32,712	2.19	178	14,743	1.21
有価証券	108,023	3,834,942	2.82	90,385	3,593,589	2.52
貸付金	15,490	791,638	1.96	14,330	738,141	1.94
土地・建物	7,165	231,886	3.09	7,460	226,614	3.29
小計	137,962	5,176,766	2.67	116,704	4,906,843	2.38
その他	631	—	—	951	—	—
合計	138,593	—	—	117,656	—	—

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

② 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△3,780	149,111	△2.54	2,431	156,602	1.55
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	1,758	109,936	1.60	1,605	131,422	1.22
金銭の信託	△2,542	32,712	△7.77	653	14,743	4.43
有価証券	42,003	3,834,942	1.10	66,887	3,593,589	1.86
貸付金	15,403	791,638	1.95	14,231	738,141	1.93
土地・建物	7,165	231,886	3.09	7,460	226,614	3.29
金融派生商品	△774	—	—	25,238	—	—
その他	△803	—	—	771	—	—
合計	58,532	5,176,766	1.13	119,331	4,906,843	2.43

(注) 1 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△3,780	149,111	△2.54	2,431	156,602	1.55
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	173	111,858	0.16	2,346	131,759	1.78
金銭の信託	△2,542	30,423	△8.36	653	13,243	4.94
有価証券	△855,114	5,182,194	△16.50	509,402	4,038,085	12.61
貸付金	15,388	791,638	1.94	14,191	738,141	1.92
土地・建物	7,165	231,886	3.09	7,460	226,614	3.29
金融派生商品	7,910	—	—	13,634	—	—
その他	△803	—	—	771	—	—
合計	△831,500	6,523,650	△12.75	550,943	5,350,175	10.30

(4) ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,857,520	2,241,511
資本金又は基金等	634,512	621,596
価格変動準備金	2,871	2,689
危険準備金	1,292	233
異常危険準備金	562,522	583,635
一般貸倒引当金	1,350	1,338
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	400,349	799,409
土地の含み損益	83,820	72,972
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	31,083	35,583
その他	201,886	195,220
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	536,176	534,040
一般保険リスク (R ₁)	77,100	73,498
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	12	23
予定利率リスク (R ₃)	6,625	6,426
資産運用リスク (R ₄)	281,114	289,698
経営管理リスク (R ₅)	11,826	11,736
巨大災害リスク (R ₆)	226,455	217,188
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	692.8%	839.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見積を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の見積を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 (一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
 (第三分野保険の
 保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 (予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る
 (資産運用リスク) 危険等
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 (経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は世界同時景気後退による成長鈍化、貿易量の低減の後、EUを中心とした市場の混乱といった下振れリスクは残っているものの、持ち直しの動きが続いております。わが国においても、企業収益が改善し、設備投資や個人消費等の国内需要の回復が進むなど、経済活動は緩やかながらも回復基調で推移していくものと見込まれております。

損害保険業界におきましては、自動車保有台数及び住宅着工件数の伸び悩みや少子高齢化の進展など、厳しい事業環境が続く中、各社間の競争が激化することが予想されます。また金融市場も回復には時間を要すると予想され、資産運用収益も急速な回復は見込めないと考えられます。

このため、お客さまのニーズに的確に対応するとともに、適切な保険の引受管理を行い、効果的・効率的な業務プロセスを実現して、収益を確保する体制を着実に構築することがますます重要になっております。

このような中、当社は、新たにスタートした中期経営計画「ニューフロンティア2013」に基づき、お客さまのニーズに対応した業務プロセスの構築、総合的なリスクソリューションの提供、お客さまに信頼される販売網の構築、公平かつ公正で迅速な保険金支払のための態勢の一層の強化などを進め、業務品質のさらなる向上を図り、これを競争力として事業を推進してまいります。また、海外事業について、アジア・欧州・米州の3極体制のもとでの成長戦略を進め、とりわけアジアにおいて一層強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

さらに、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合によるシナジーの発揮に向けて、お客さまへの提案、商品開発・企画、事務・システム対応などにおける各社の強みや新グループの強力な顧客・営業基盤を活かした取組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績及び財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産の価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値が減少するリスクや評価損や売却損が発生するリスクがあります。

② 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、市場金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

③ 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少するリスクがあります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金等の資産については、株式や社債の発行者又は貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値が減少するリスクや元本・利息の回収ができなくなるリスクがあります。

(2) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響等に伴う異常気象やその他予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。また、信用リスクが増加することによる社債市場の機能低下から資金調達が困難となるリスクもあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

(5) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(6) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下等の影響を受け、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等のリスクがあります。

(8) お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都圏直下型地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備を行うなど、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受け、当社グループの業績や財政状態に影響が生じるリスクがあります。

(11) 法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更することなどによって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合に関するリスク

当社グループは、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と平成22年4月に経営統合しており、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日に合併を予定しております。これに関連して次のような統合関連リスクが考えられます。

- ① 合併・統合により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない。
- ② 予期せぬ事態により統合コストが増大する。

5【経営上の重要な契約等】

(1) あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合に関する合意

当社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社（以下「持株会社」といいます。）は、あいおい損害保険株式会社（以下「あいおい損保」といいます。）及びニッセイ同和損害保険株式会社（以下「ニッセイ同和損保」といいます。）との間で、経営統合に関する協議を進め、最終合意に至りました。

これに基づき、持株会社は、平成21年9月30日付で、あいおい損保及びニッセイ同和損保との間で株式交換契約を締結いたしました。

①経営統合の目的

スピード感を持って飛躍的に事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現いたします。

②経営統合の方法

持株会社は、あいおい損保及びニッセイ同和損保との間で、それぞれ持株会社を株式交換完全親会社とする株式交換を行うとともに、商号をMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（以下「MS&ADホールディングス」といいます。）に変更いたします。

また、経営統合実施後、あいおい損保とニッセイ同和損保は、あいおい損保を存続会社として合併し、商号をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおいニッセイ同和損保」といいます。）に変更いたします。

③株式交換及び合併の期日

株式交換期日を平成22年4月1日、2社の合併期日を平成22年10月1日といたします。

④経営統合後のグループ・ガバナンス体制

- a. MS&ADホールディングスの下でグループ・ガバナンス体制を構築し、グループ全体の成長力、収益力を強化する観点から、グループ経営戦略を推進するとともに、事業会社は執行に専念して市場への迅速な対応を図ります。
- b. 営業推進、商品戦略、損害サービス戦略など当社とあいおいニッセイ同和損保（合併前はあいおい損保及びニッセイ同和損保）との間での戦略の調整が必要となる領域については、「損害保険事業戦略会議」を設置し、グループの総合力を最大限発揮しうる戦略を策定します。
- c. 当社とあいおいニッセイ同和損保（合併前はあいおい損保及びニッセイ同和損保）とは、それぞれの自主性を最大限に発揮した事業運営を行います。

(2) 経営管理契約

当社は、持株会社との間で経営管理契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りが必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,423,067	1,361,758	△61,309	△4.3%
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△5,854	49,650	55,504	—
当期純利益 (百万円)	14,972	34,815	19,843	132.5%

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険や海上保険の減収を主因に当社の正味収入保険料が前連結会計年度に比べ310億円減少したことや、円高の影響を受けて海外の連結子会社の正味収入保険料が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ613億円減少し、1兆3,617億円となりました。

経常損益については、有価証券評価損が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ555億円増加し、496億円となりました。経常損益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて198億円増加し、348億円となりました。

次に、連結会社の中で特に重要な当社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[当社(単体)の主要指標]

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,234,011	1,203,007	△31,003	△2.5%
正味損害率 (%)	69.8	70.4	0.6	—
正味事業費率 (%)	34.1	34.5	0.4	—
保険引受利益又は保険引受損失 (△) (百万円)	32,477	△15,945	△48,422	△149.1%
経常利益 (百万円)	25,532	35,786	10,253	40.2%
当期純利益 (百万円)	46,580	25,458	△21,122	△45.3%

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険や海上保険などの減収により、1兆2,030億円と前事業年度に比べて2.5%の減収となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、7,719億円と、前事業年度に比べて128億円減少したものの、正味収入保険料の減少により、正味損害率は、70.4%と、前事業年度に比べて0.6ポイントの上昇となりました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は前事業年度に比べて減少したものの、正味収入保険料の減少により、正味事業費率は、34.5%と、前事業年度に比べて0.4ポイントの上昇となりました。これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した結果、保険引受損益は前事業年度に比べて484億円減少し、159億円の損失となりました。

保険種目別の概況は次のとおりであります。

火災保険

正味収入保険料は、前事業年度に比べて1.8%増の1,794億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を0.7ポイント上回る43.3%となりました。

海上保険

物流量の減少や円高などの影響により、正味収入保険料は、前事業年度に比べて19.1%減の519億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を10.2ポイント上回る61.7%となりました。

傷害保険

正味収入保険料は、前事業年度に比べて0.4%増の1,294億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を2.5ポイント上回る62.9%となりました。

自動車保険

正味収入保険料は、ほぼ前事業年度並みの5,360億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を0.5ポイント下回る73.5%となりました。

自動車損害賠償責任保険

前事業年度の保険料率引下げなどの影響により、正味収入保険料は、前事業年度に比べて9.2%減の1,346億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を7.5ポイント上回る107.3%となりました。

その他の保険

正味収入保険料は、前事業年度に比べて5.0%減の1,715億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を4.1ポイント下回る68.2%となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度を203億円下回る1,174億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度を下回ったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度を537億円下回る1,076億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の減少などにより、前事業年度を1,133億円下回る423億円となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べて102億円増加し、357億円となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、価格変動準備金の戻入に伴う特別利益の計上があった前事業年度に比べて211億円減少し、254億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68億円減少し、6兆2,903億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が3,502億円増加し、4兆3,632億円となりました。

② リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	13	1,441	1,427
延滞債権額	2,609	2,426	△182
3ヵ月以上延滞債権額	817	855	38
貸付条件緩和債権額	845	2,043	1,197
計	4,285	6,766	2,481
貸付金残高に対する比率	0.6%	0.9%	0.3%
(参考) 貸付金残高	754,700	718,625	△36,075

リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べて24億円増加し、67億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末を0.3ポイント上回る0.9%となりました。各債権の意義は「第5 経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

③ ソルベンシー・マージン比率

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、保有株式の時価上昇を主因に、前事業年度末に比べ146.6ポイント上昇し、839.4%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、保険料の収入額が減少したことや利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,280億円減少し、△1,233億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ47億円増加し、1,473億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ939億円減少し、△1,090億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より778億円減少し、3,610億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期 (%)	平成19年3月期 (%)	平成20年3月期 (%)	平成21年3月期 (%)	平成22年3月期 (%)
自己資本比率	23.6	24.1	19.7	14.6	19.1
時価ベースの自己資本比率	28.2	24.8	16.8	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3 時価ベースの自己資本比率については、当社の株式が平成20年3月26日付で上場廃止となったため、平成21年3月期以降は記載しておりません。

② 資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針につきましては「対処すべき課題」に記載しているとおりであります。